

企業経営者意識調査（令和2年4-6月期）
新型コロナウイルス感染症に関する影響調査の結果概要

《中間集計》

令和2年（2020年）6月15日
 経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

- 調査対象期間
 令和2年4月1日～6月30日（調査票発出：6月3日）
- 調査方法
 「郵送」又は「インターネット」によるアンケート調査
- 調査対象及び回答企業数等（6月3日～12日までの回答をもとに中間集計）

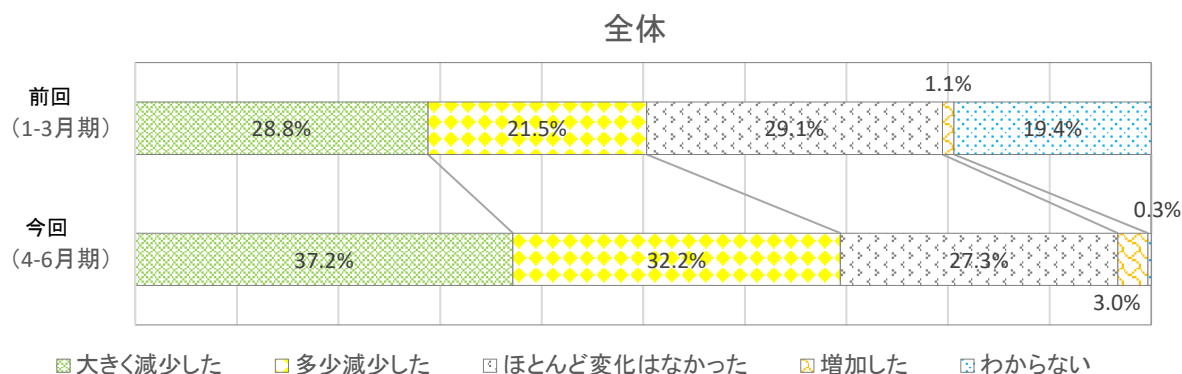
区 分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	48	38.4
製造業	150	53	35.3
卸売・小売業	189	66	34.9
運輸業	131	45	34.4
サービス業	305	92	30.2
合 計	900	304	33.8

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

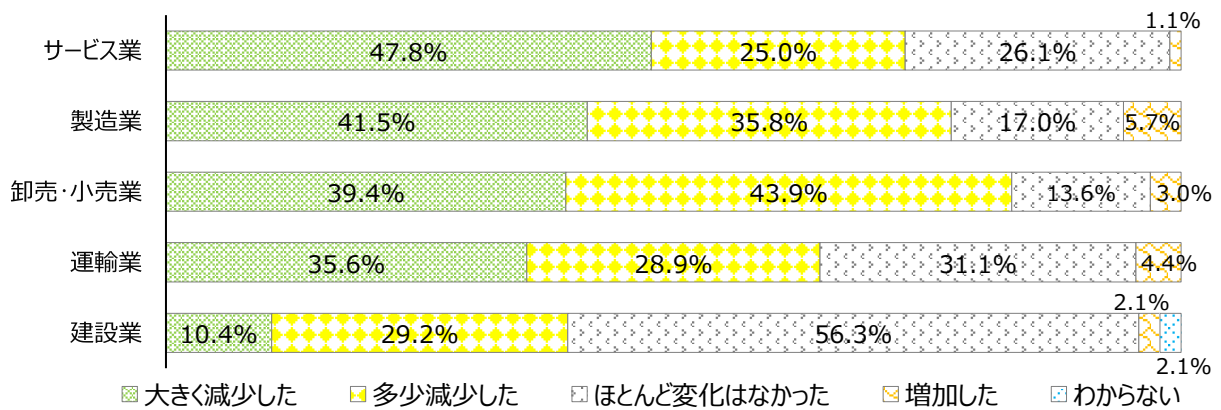
II 調査結果

1 新型コロナウイルス感染症の拡大による本年2～5月における売上・利益等への影響の程度

売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」が37.2%、「多少減少した」が32.2%と、69.4%の企業が「減少した」と回答している。前回（1～3月期）調査との比較では、「大きく減少した」と「多少減少した」の割合がそれぞれ増加している。

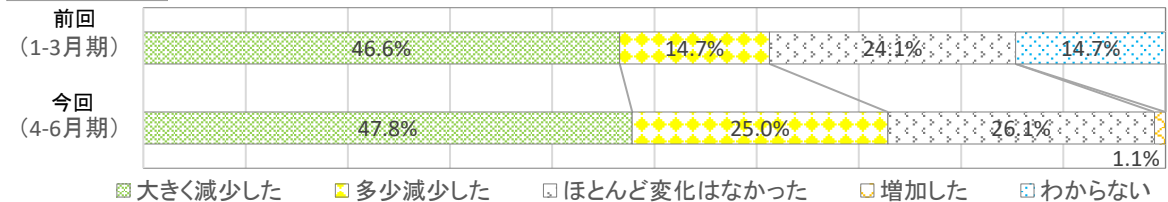


業種別では、「大きく減少した」と回答した企業はサービス業で47.8%と最も高く、次いで製造業が41.5%、卸売・小売業が39.4%となっている。一方、建設業は10.4%と最も低くなっている。

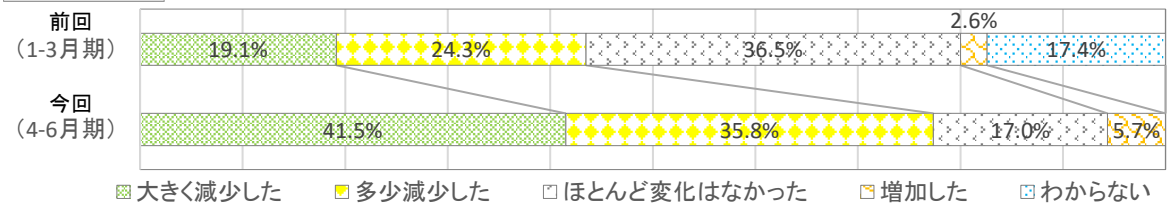


前回調査との比較では、製造業で「大きく減少した」と回答した企業の割合が最も大きく増加している。

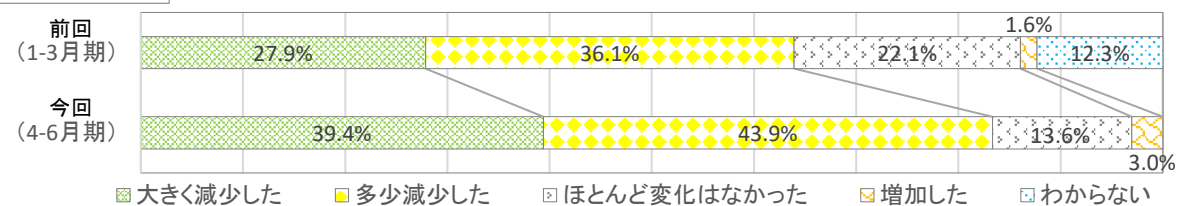
サービス業



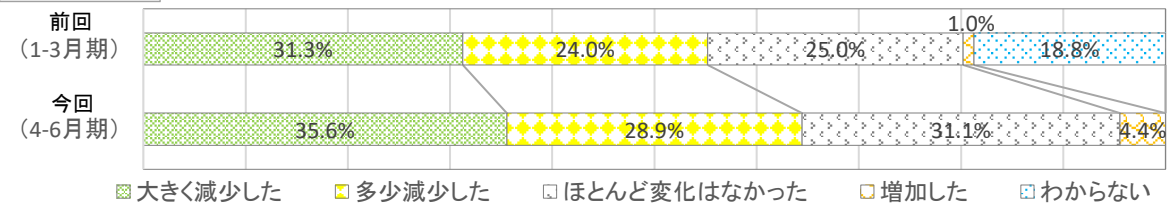
製造業



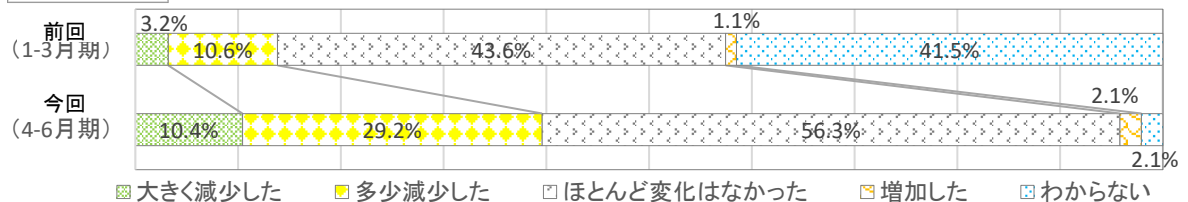
卸売・小売業



運輸業

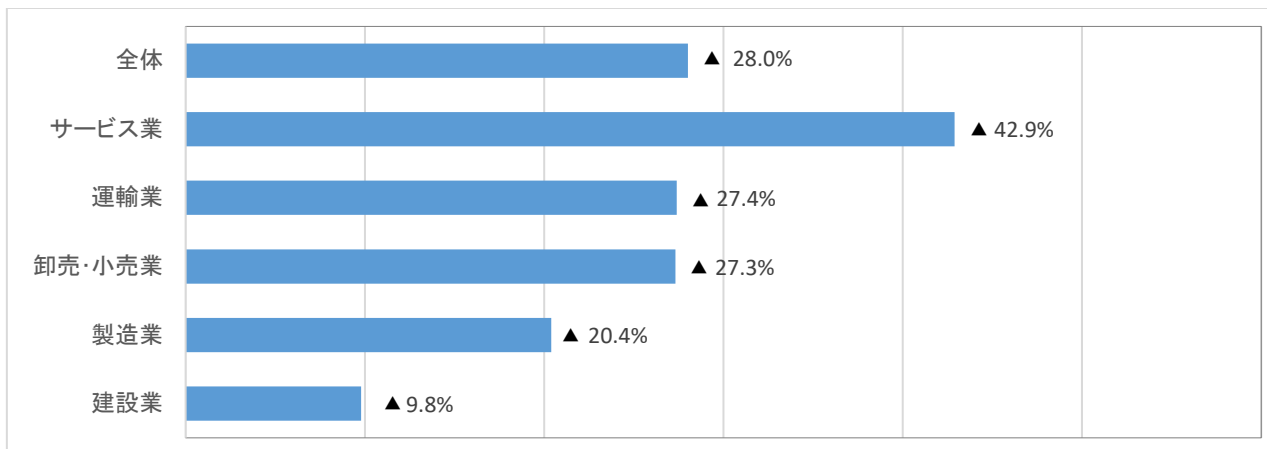


建設業



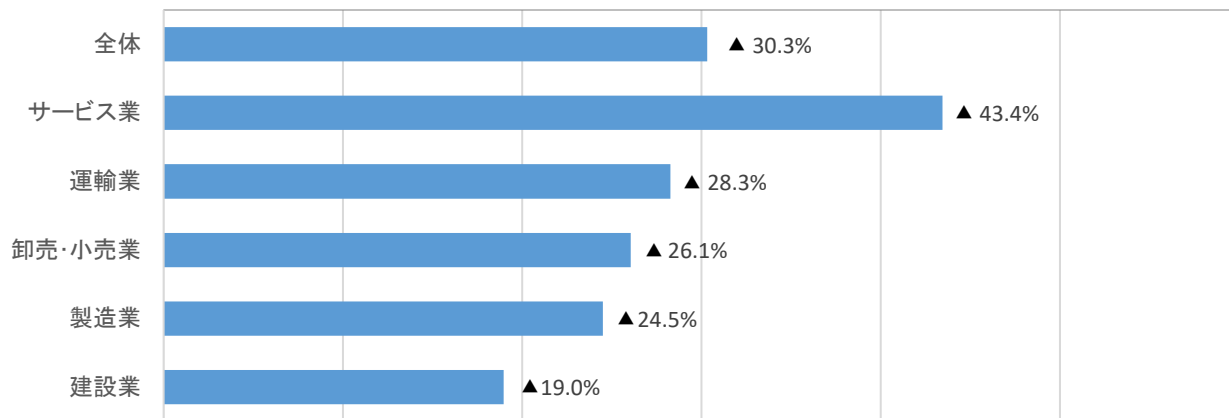
2 令和2年の2～5月における売上の前年同期比減少率

本年2～5月における売上の前年同期比減少率の平均は、全体では▲28.0%で、業種別ではサービス業が▲42.9%と最も減少率が大きくなっている。



3 令和2年の1年間における売上の前年比減少率予想

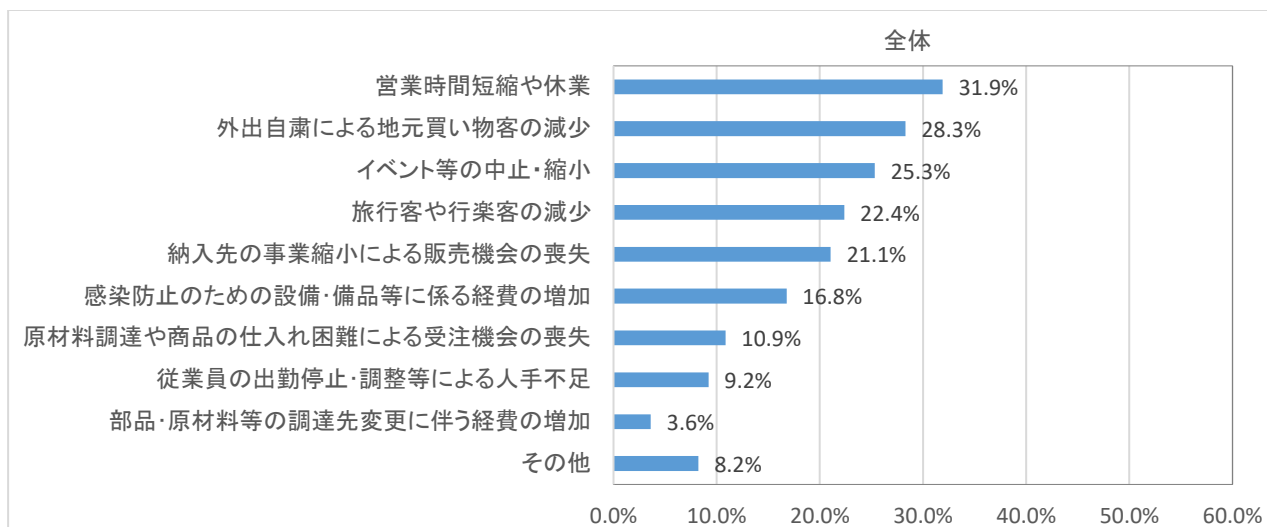
令和2年における売上の前年比減少率予想の平均は、全体では▲30.3%で、業種別ではサービス業が▲43.4%と最も減少率が大きくなっており、総じて現状並みという予想を立てていることが窺える。



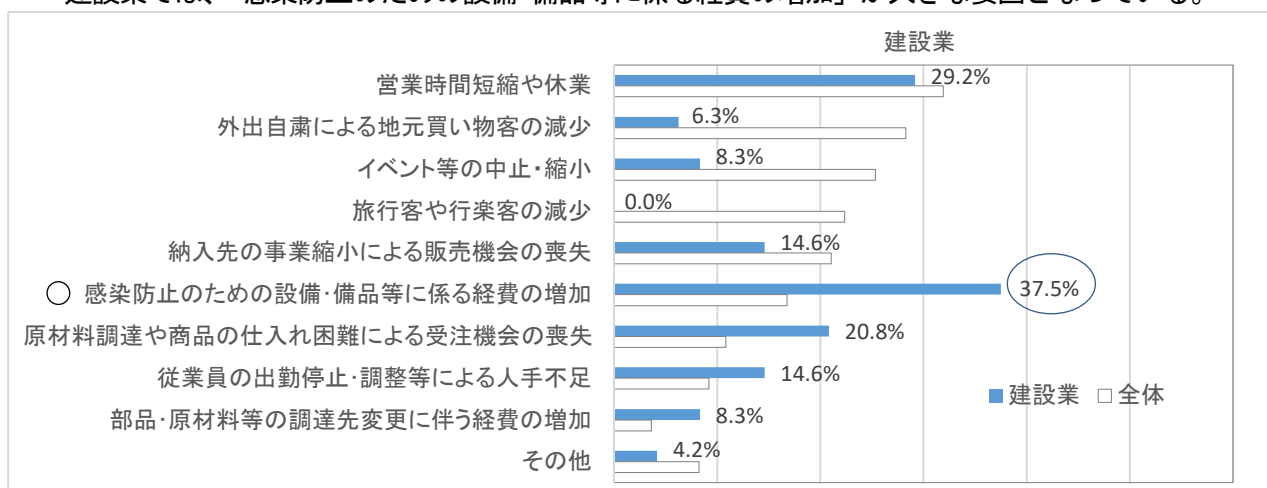
4 売上・利益等が減少した場合の具体的要因

最も多かった回答は「営業時間短縮や休業」の31.9%で、「外出自粛による地元買い物客の減少」が28.3%、次いで「イベント等の中止・縮小」が25.3%となっている。

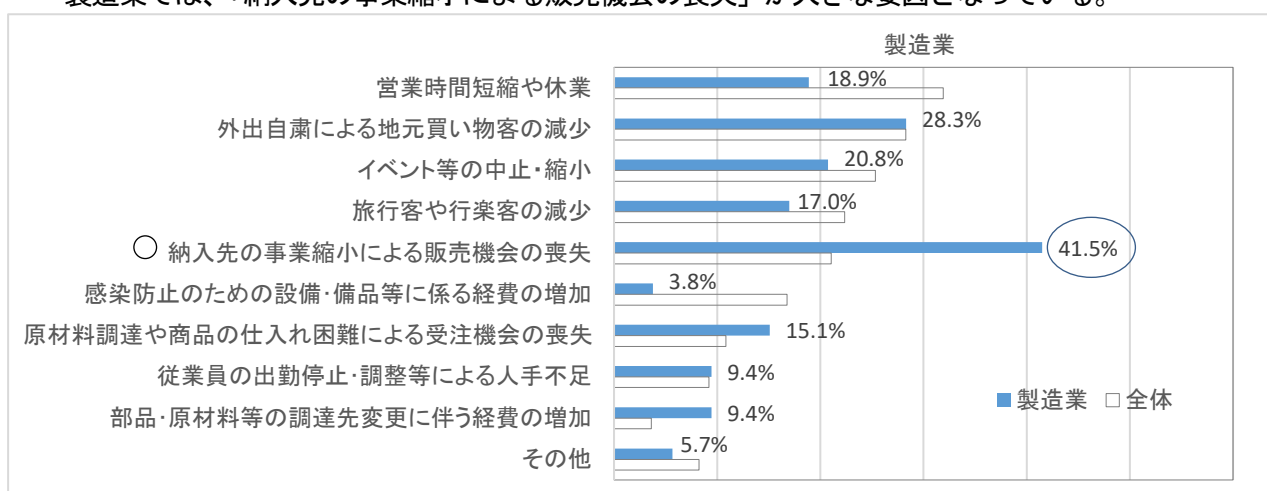
(複数回答)



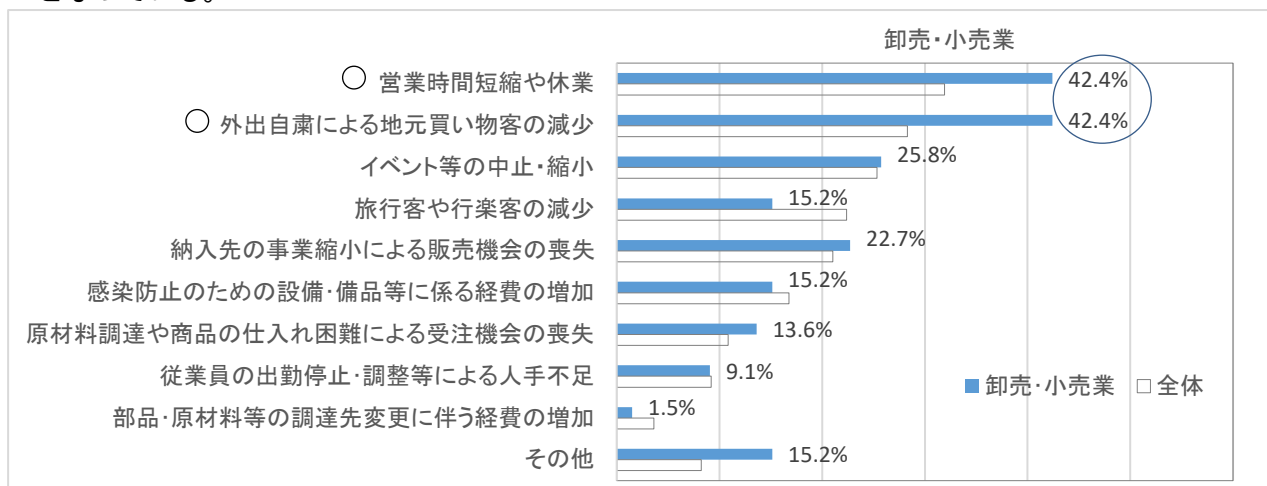
建設業では、「感染防止のための設備・備品等に係る経費の増加」が大きな要因となっている。



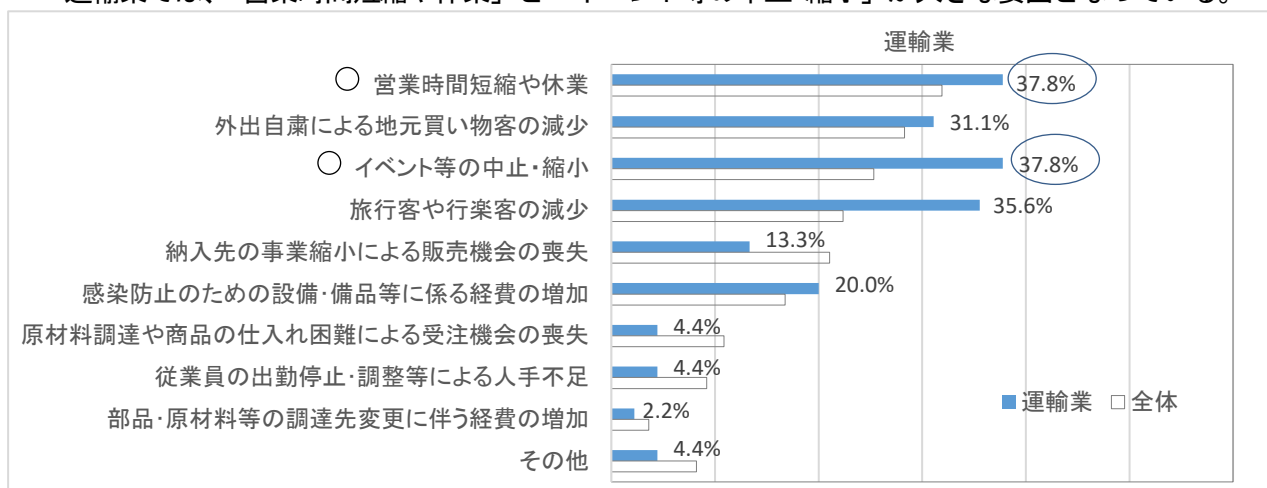
製造業では、「納入先の事業縮小による販売機会の喪失」が大きな要因となっている。



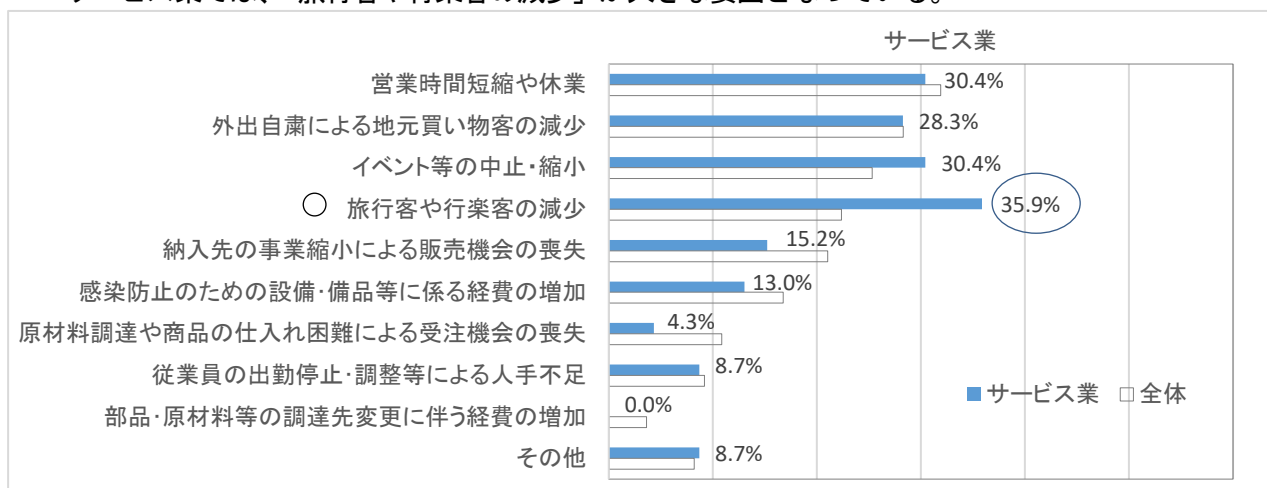
卸売・小売業では、「営業時間短縮や休業」と「外出自粛による地元買い物客の減少」が大きな要因となっている。



運輸業では、「営業時間短縮や休業」と「イベント等の中止・縮小」が大きな要因となっている。

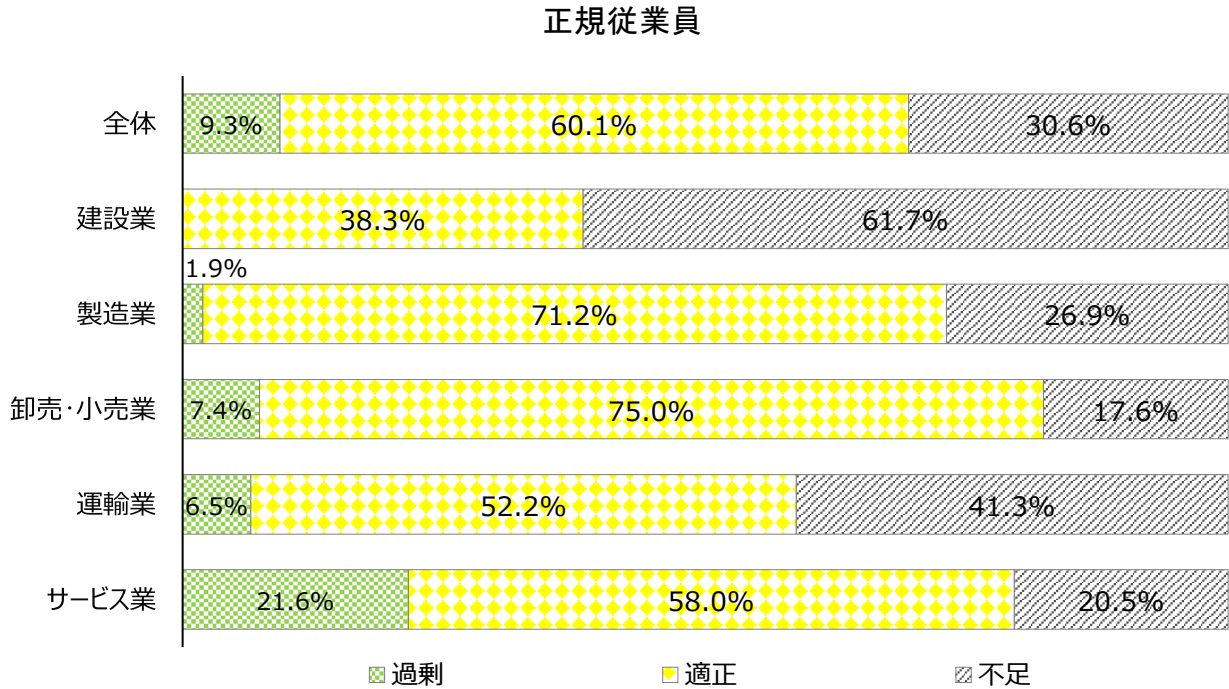


サービス業では、「旅行者や行楽客の減少」が大きな要因となっている。

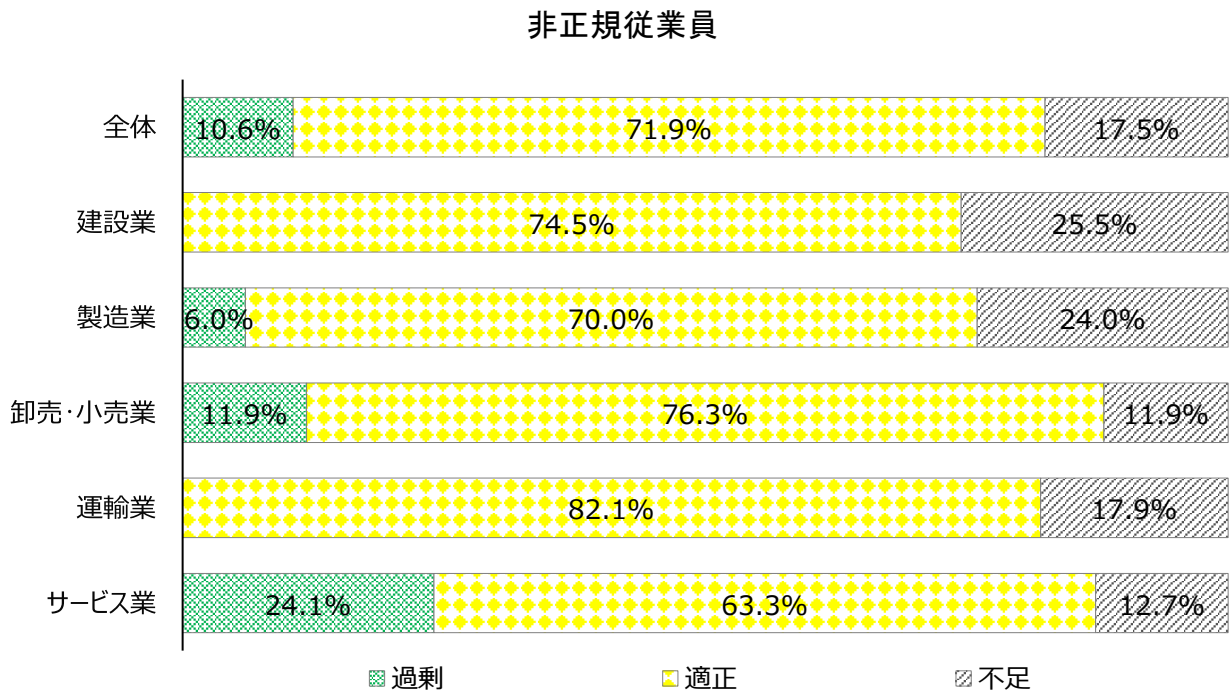


5 正規及び非正規従業員の過不足感

正規従業員については、全体では「過剰」が9.3%で、「適正」が60.1%、「不足」が30.6%となっており、依然として不足感が上回っている。「過剰」が最も多いのはサービス業の21.6%で、「不足」が最も多いのは建設業で61.7%となっている。



非正規従業員については、全体では、「過剰」が10.6%で、「適正」が71.9%、「不足」が17.5%となっている。業種別では、サービス業で「過剰」が「不足」を上回っている一方、建設業、製造業、運輸業では「不足」が「過剰」を上回っている。

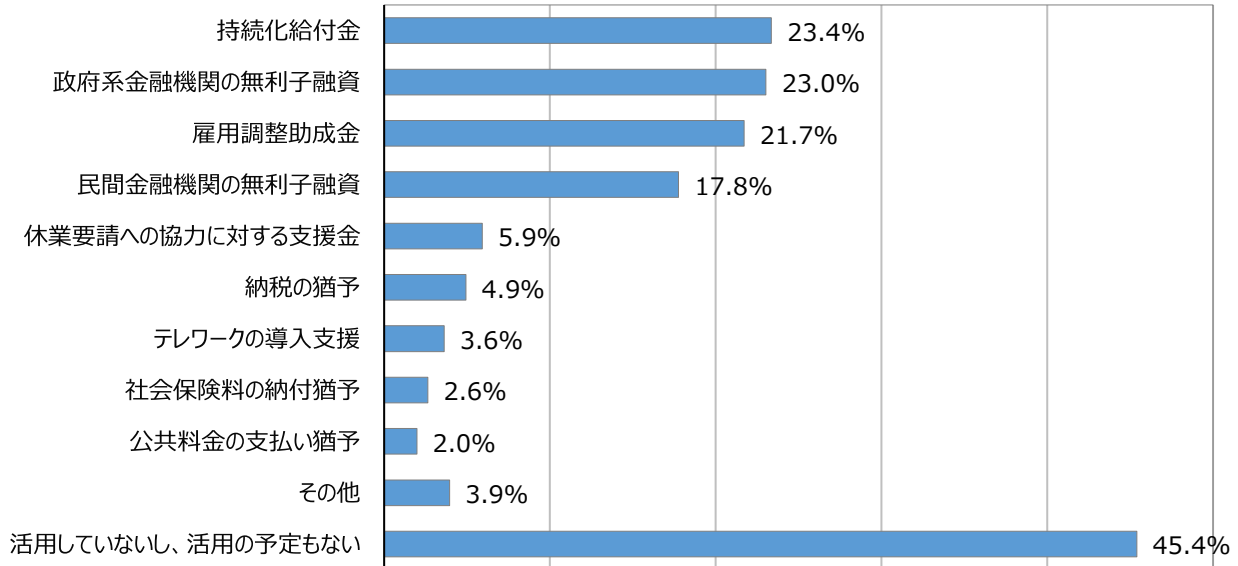


6 国、道等の助成制度のうち活用したもの（予定を含む）

助成制度を活用しているもののうち最も多かった回答は「持続化給付金」の23.4%で、次いで「政府系金融機関の無利子融資」が23.0%、「雇用調整助成金」が21.7%となっている。

一方、半数近くの企業が「活用していないし、活用の予定もない」と回答している。

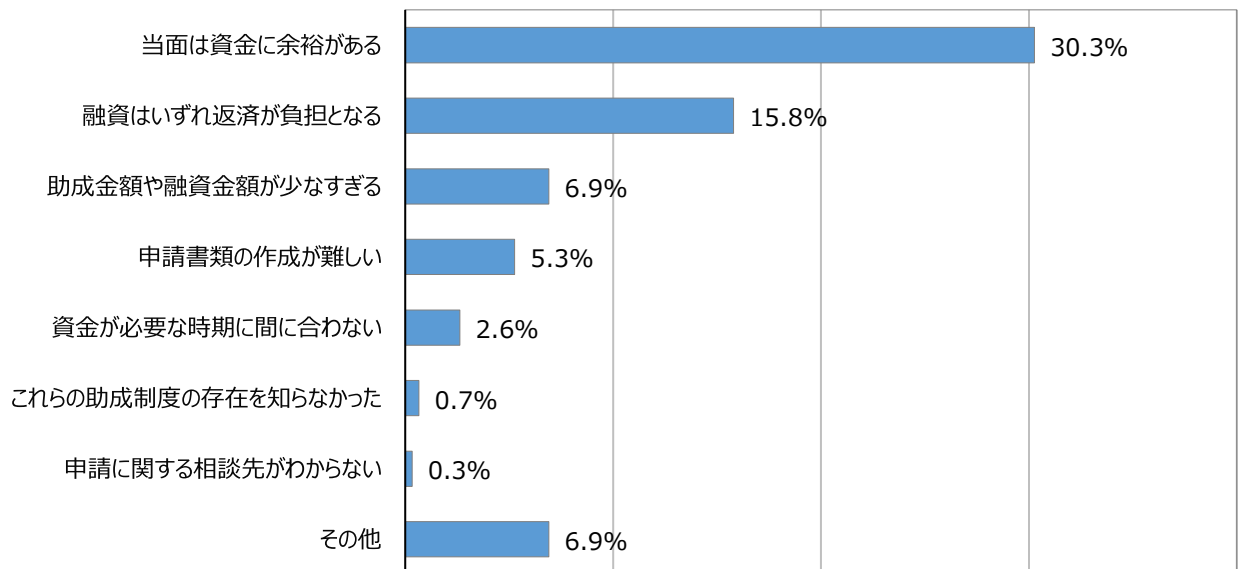
（複数回答）



7 国、道等の助成制度を活用していない理由

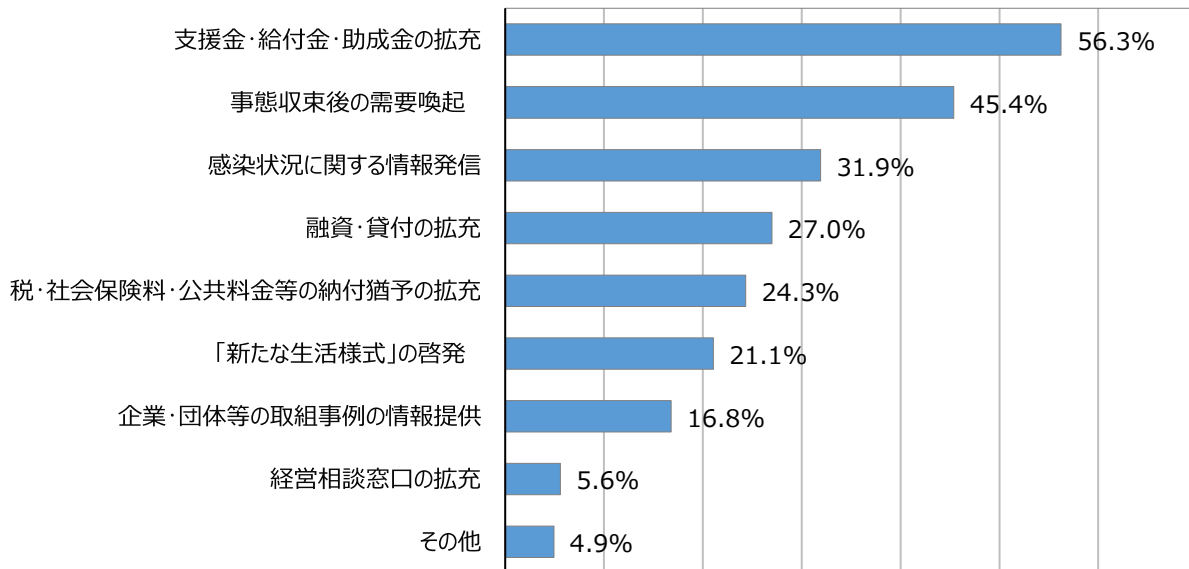
最も多かった回答は「当面は資金に余裕がある」の30.3%となっている。

（複数回答）



8 感染症による影響に関し、行政（国、道等）に期待すること

最も多かった回答は「支援金・給付金・助成金の拡充」の56.3%で、次いで「事態収束後の需要喚起」が45.4%となっている。（複数回答）



9 「新北海道スタイル」の認知度

道が提唱している「新北海道スタイル」については、全体では、「知っており、取り組んでいる」が39.6%、「知っており、今後取り組む」が40.6%で、合わせると認知度は8割を超えており、業種別では、サービス業で「知っており、取り組んでいる」が5割を超えている。

